

株 主 各 位

第61回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

第61期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社アサツー ディ・ケイ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.adk.jp>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社は39社であり、その内容は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (9)重要な子会社の状況等 ① 重要な子会社の状況」のとおりであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)中国物語は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において新たに株式を取得しました(株)ディーライツと同社の子会社でありますSunrights Inc.は、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)フラッグ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

持分法を適用した非連結子会社および関連会社7社は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (9)重要な子会社の状況等 ② 企業結合の成果」のとおりであります。

また、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありました奥旭（上海）市場營銷服務有限公司は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アニメコンソーシアムジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの……主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有

するたな卸資産……主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……建物（建物附属設備は除く）

（リース資産を除く）

i 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ii 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの
…定率法（250%定率法）

iii 平成25年1月1日以降に取得したもの
…定率法（200%定率法）

なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社においては、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 当社および一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …… 当社および一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金 …… 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。
i 返品調整引当金
国内連結子会社1社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
ii 返品債権特別勘定
国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …… 一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理をしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに投資効果が見込まれる期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が423百万円増加、退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が678百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

〔追加情報〕

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

(1) 取引の概要

当社が「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当連結会計年度において信託期間は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度において、それぞれ366百万円、206,000株でありましたが、当連結会計年度年度においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度82百万円

当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、計上された借入金の帳簿価額ははありません。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

次の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金）	357百万円
投資有価証券	19百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,014百万円

3. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

グループエム・ジャパン(株)	買掛金	211百万円
----------------	-----	--------

(2)偶発債務

敷金の流動化に伴う買戻し義務	1,184百万円
----------------	----------

4. 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	338百万円
支払手形	939百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	728百万円
------	--------

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	42,155,400株	—	—	42,155,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	23,488,410,264円	561円	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年8月13日 取締役会	420,733,180円	10円	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(注) 上記、配当金の総額には、以下の従業員持株E S O P信託口に対する配当を含めておりません。
平成27年2月24日取締役会決議の配当金 115,566,000円

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

平成28年2月23日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	10,013,249,526円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	238円
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月23日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用についてはリスクを抑えた流動性の高い金融商品に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に為替変動に対するリスクを回避する目的で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や当該有価証券発行企業の財務状態などをモニターするとともに、保有状況を見直ししております。

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）であり、これらの大半は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき実需の範囲内で、種類および取引金額を決定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	25,790	25,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,326	84,326	—
(3) 有価証券および投資有価証券 （*2）	99,519	99,519	—
(4) 支払手形及び買掛金	(74,130)	(74,130)	—
(5) 短期借入金	(96)	(96)	—

（*1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（*2）組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）投資有価証券のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,170百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,947円40銭
1株当たり当期純利益	127円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表上の純資産額	125,488百万円
普通株主に帰属しない金額	1,484百万円
(うち新株予約権)	(23)百万円
(うち少数株主持分)	(1,461)百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	124,004百万円
普通株式の期末株式数	42,072,477株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	5,362百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	5,362百万円
普通株式の期中平均株式数	41,982,754株

なお、当社は従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式として処理しているため、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、16円13銭増加しております。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

〔その他の注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

および関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの……………総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法
するたな卸資産 により算定）

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物（建物附属設備は除く）

（リース資産を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

② 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法 (250%定率法)

③ 平成25年1月1日以降に取得したもの…定率法 (200%定率法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 4～20年

- (2) 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
リース取引に係るリース資産

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、該当がないため計上しておりません。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は支出しないこととしたため計上しておりません。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理をしております。
当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益の計上基準

- (1) 広告取扱高……………雑誌・新聞・デジタルメディアは広告掲載日、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアは広告掲出日、テレビ・ラジオは放送日によっております。
- (2) 制作売上高……………広告物の納入日によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が423百万円増加、退職給付引当金が631百万円減少し、繰越利益剰余金が678百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔追加情報〕

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表〔追加情報〕」に同一の内容を記載しているのので、注記を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

次の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金）	325百万円
投資有価証券	19百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,510百万円

3. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(株)ADK インターナショナル	買掛金	330百万円
(株)ADK アーツ	買掛金	4百万円
ASATSU-DK Korea Co.,Ltd.	借入金	51百万円
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd.	買掛金	5百万円
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.	買掛金	42百万円
IMMG Pte.Ltd.	買掛金	4百万円
	借入金	36百万円
Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn.Bhd.	借入金	8百万円
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	211百万円

上記のうちグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものではありません。

(2)偶発債務

敷金の流動化に伴う買戻し義務	1,184百万円
----------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	4,902百万円
長期金銭債権	36百万円
短期金銭債務	10,760百万円

5. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	9百万円
--------	------

6. 当事業年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	317百万円
支払手形	939百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高	6,312百万円
仕入高	37,003百万円
営業取引以外の取引高	5,130百万円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 133百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	286,576株	2,485株	206,138株	82,923株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加2,485株であります。自己株式の数の減少は、従業員持株E S O P 信託口の株式売却による減少206,000株と、単元未満株式の買増請求による減少138株であります。当該信託は、平成27年4月に終了しているため、当事業年度末において、従業員持株ESOP 信託口が所有する当社株式はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

流動資産		
貸倒引当金		136百万円
制作支出金		129百万円
その他		170百万円
	繰延税金資産小計	<u>436百万円</u>
評価性引当額		△80百万円
	計	<u>356百万円</u>
固定資産		
貸倒引当金		204百万円
投資有価証券（関係会社株式を含む）		486百万円
その他		454百万円
	繰延税金資産小計	<u>1,145百万円</u>
評価性引当額		△733百万円
繰延税金負債との相殺		△412百万円
	計	<u>－百万円</u>
	繰延税金資産合計	<u>356百万円</u>
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金		△22,843百万円
その他		△326百万円
	繰延税金負債小計	<u>△23,169百万円</u>
繰延税金資産との相殺		412百万円
	計	<u>△22,757百万円</u>
	繰延税金負債合計	<u>△22,757百万円</u>
	繰延税金負債の純額	<u>△22,400百万円</u>

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2,359百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,396百万円増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社および法人主要株主等
記載すべき重要な事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等
該当する事項はありません。

3. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ADKアーツ	所有 直接100%	広告制作業務の委託 ビルの賃貸	仕入等(注)	16,438	買掛金 未払金	2,214 26

(注) 取引条件および取引条件の決定方針は、一般的取引条件と同様に決定しております。
なお、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 兄弟会社等
記載すべき重要な事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,638円07銭
1株当たり当期純利益	228円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表上の純資産額	111,013百万円
普通株主に帰属しない金額(新株予約権)	23百万円
普通株式に係る事業年度末の純資産額	110,989百万円
普通株式の期末株式数	42,072,477株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	9,577百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	9,577百万円
普通株式の期中平均株式数	41,982,754株

なお、当社は従業員持株E S O P 信託口が所有する当社株式を計算書類において自己株式として処理しているため、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産が16円13銭増加しております。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。